



デジタル・イノベーション企業  
立地促進補助金について

# 目次

- 1 対象企業
- 2 補助内容
- 3 雇用要件
- 4 申請の流れ

# 対象企業

## IT・デジタル分野

- 情報サービス業
- インターネット付随サービス業
- 映像・ビデオ制作・アニメーション制作業
- 広告制作・デザイン業
- インターネット広告業
- コールセンター・コンタクトセンター
- BPOセンター

## 新潟市内に初めて事業所を設置し、7年以上事業を継続

## 雇用要件を満たす見込み

# 補助内容

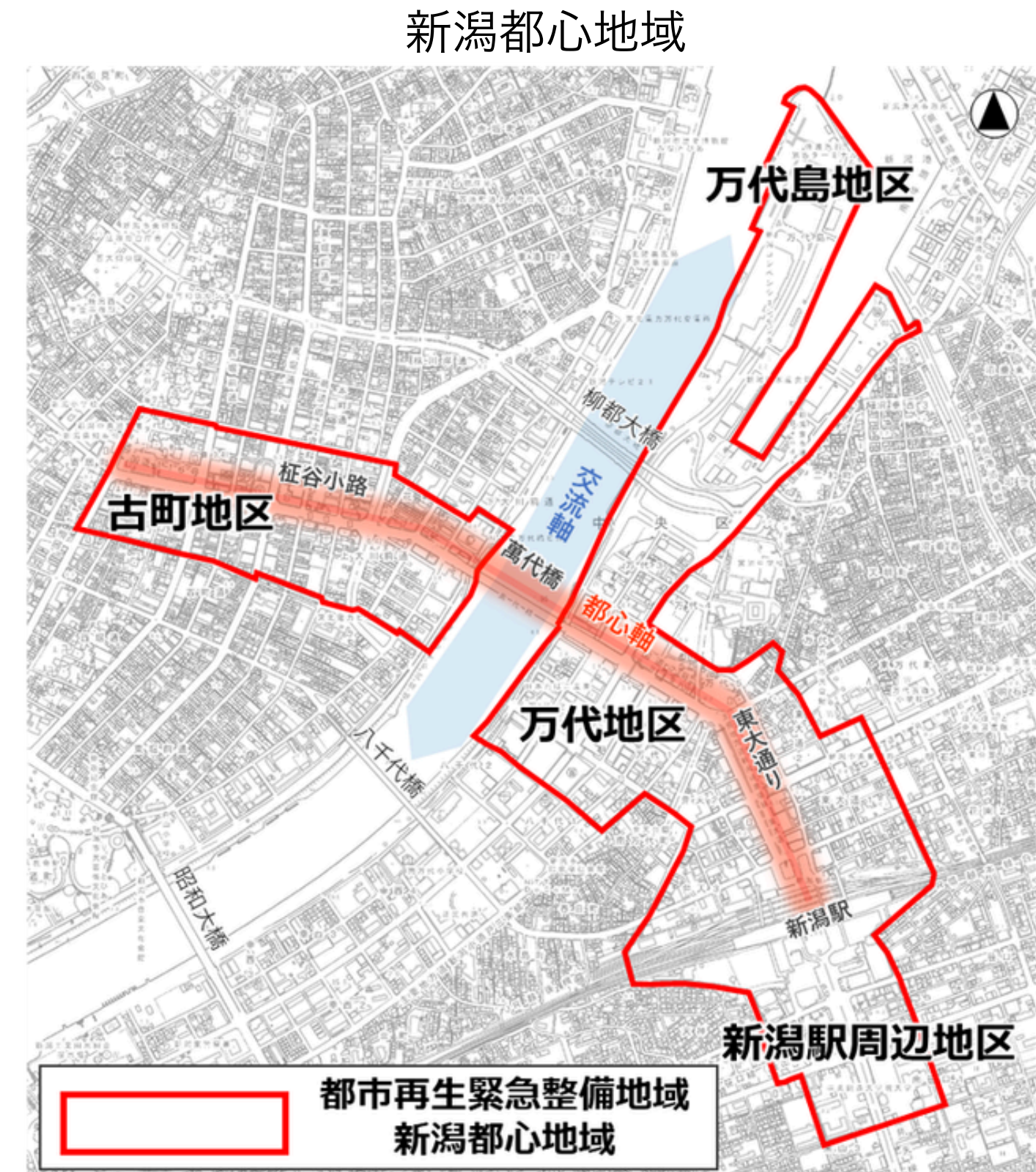
## ● 補助対象経費

IT・デジタル分野の事業のための **事業所賃料**

※消費税額、敷金及び礼金を除く

## ● 補助内容

	都心新築型 竣工から3年以内	都心一般型	市内全域型
エリア	新潟都心地域内		新潟都心地域外
補助率	75%	50%	20%
期間	3年間	3年間	5年間
限度額	5,000万円/年	3,000万円/年	900万円/年



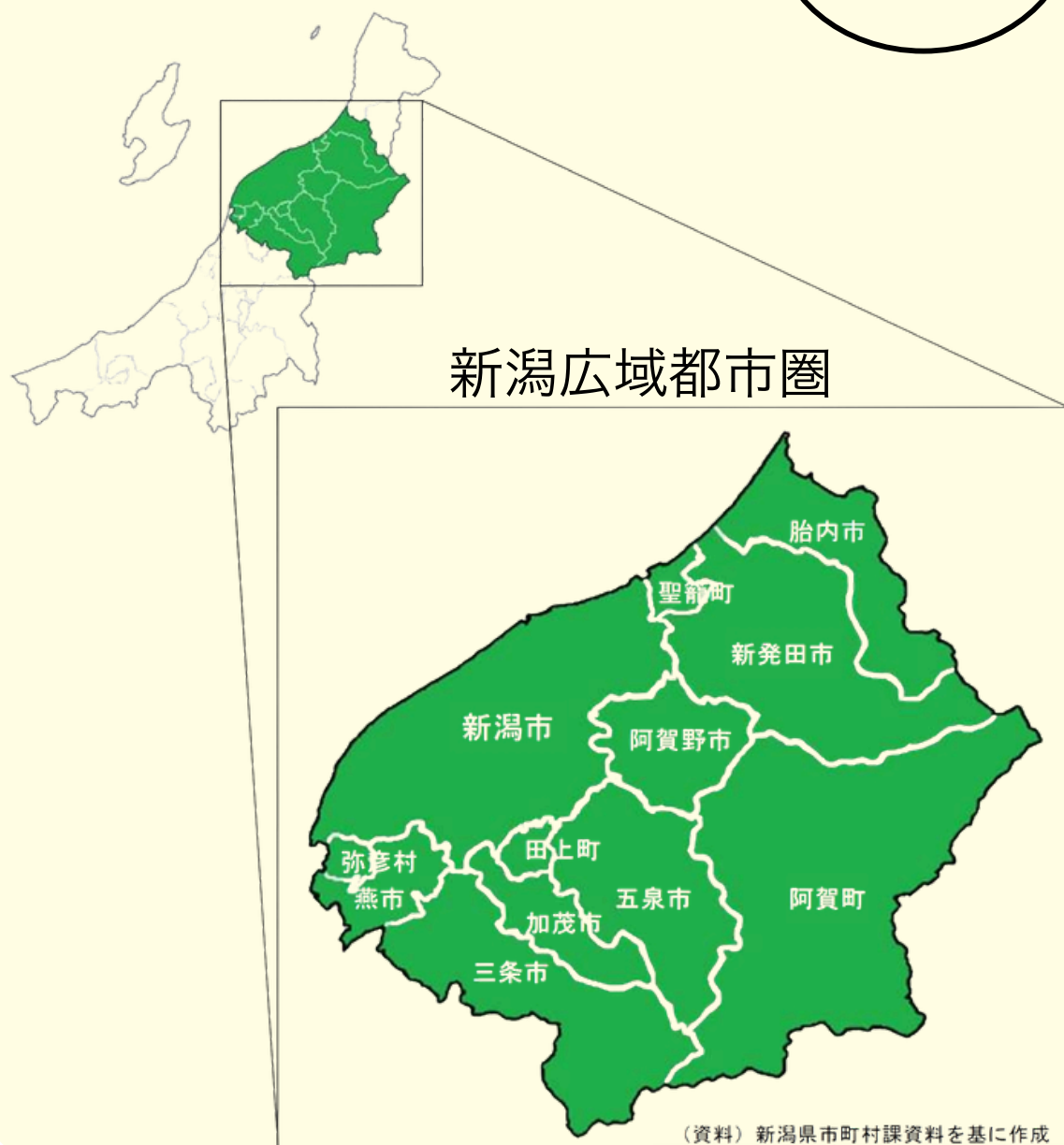
# 雇用要件

## ● 対象者

転勤者  
OK

新潟広域都市圏の住民  
正規雇用  
雇用保険に加入

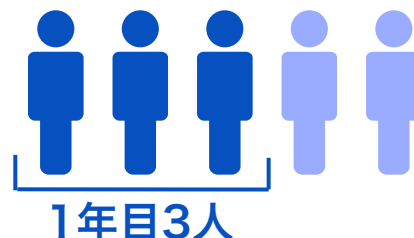
新潟市民が  
8割以上



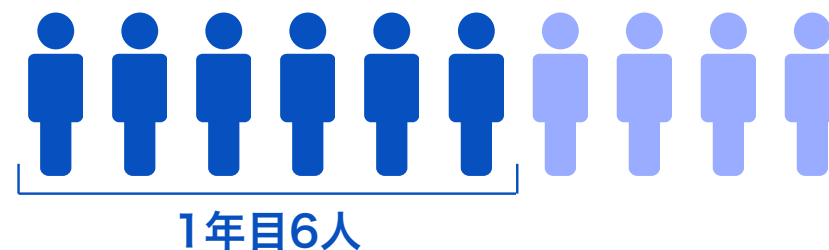
## ● 要件

基準日時点 (※) で以下の人数を満たすこと

50坪未満  
5人



50~100坪  
10人



### ● 1年目の補助率

1年目緩和要件に該当の場合、補助率は以下の通り

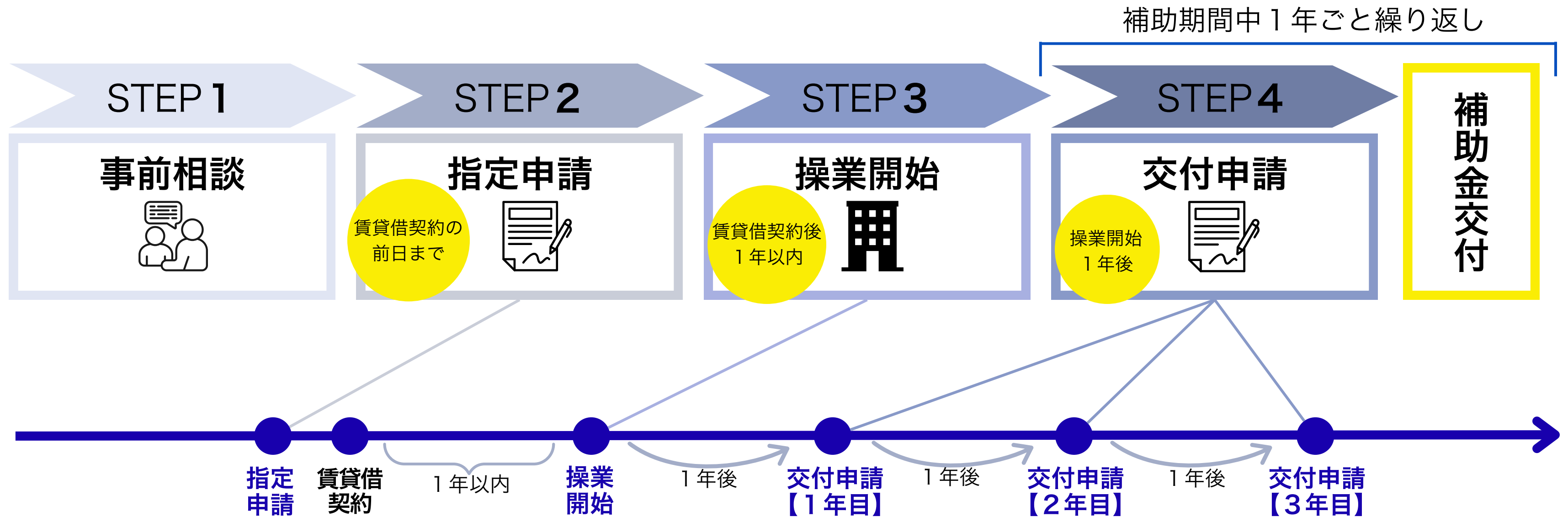
**規定補助率 × 雇用数 / 雇用要件**

(例) 都心新築型、50坪未満、雇用要件5人、雇用数3人の場合  
補助率 = 75% × 3 / 5 = 45%

事業所面積	雇用要件	1年目緩和要件
50坪未満	5人	3人
50~100坪未満	10人	6人
100~150坪未満	15人	8人
150坪以上	20人	12人

※ 操業開始の1年後の日 (2~5年においても同じ)

# 申請の流れ



## 指定申請提出書類

●：市様式

- 補助金交付指定申請書
- 事業計画書
- 同意書
- 口座振替申込書
- 賃貸借契約書（案）
- 物件の図面
- 法人の登記事項証明書
- 最新の決算書（写し）
- 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

## 交付申請提出書類

●：市様式

- 補助金交付申請書兼実績報告書
- 賃貸借契約書（写し）
- 賃借料の請求書
- 賃借料の領収書
- 在籍者名簿
- 新規常用雇用者の住民票の写し（原本）
- 給与台帳（写し）
- 雇用保険被保険者通知書（写し）
- 市税の納税証明書（原本）